

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 井 啓
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【電話番号】	03-5471-7810
【事務連絡者氏名】	代表取締役 丸 山 顕
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【電話番号】	03-5471-7810
【事務連絡者氏名】	代表取締役 丸 山 顕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	33,451,614	28,765,131	71,527,316
経常利益 (千円)	4,924,995	1,163,749	10,757,728
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	2,938,978	313,022	7,595,928
四半期包括利益又は包括利益金 額 (千円)	6,242,836	4,240,628	12,132,168
純資産額 (千円)	99,112,034	106,651,978	103,955,658
総資産額 (千円)	151,616,928	151,411,258	154,336,246
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	30.74	3.29	79.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	70.4	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,298,791	8,246,187	10,850,473
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,275,515	4,379,743	8,663,281
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,280,653	5,164,786	1,599,848
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	16,000,221	18,985,929	19,921,977

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.21	0.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ、各国の政策金利の引き上げによる金融不安等の影響により、先行き不透明な状況が継続しました。また、当社グループの事業環境は、中国でのエレクトロニクス関連の設備投資や半導体関連の設備投資に軟調な動きがみられたことに加え、当社グループのお客様や代理店各社における当社製品の在庫調整により厳しい状況となりました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、半導体不足の緩和に伴う車両生産の回復により、車載向け用途が増加した一方で、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、その他一般作業機械向けなどの用途が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14.0%減少の287億65百万円となりました。

損益面につきましては、前期に国内の生産能力増強投資を実施したことにより、減価償却費が増加したことに加え、今期は国内生産工場の稼働率低下の影響により、営業利益は前年同期比81.2%減少の8億72百万円となりました。また、営業利益の減少に加え、繰延税金資産の取り崩しにより、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比89.3%減少の3億13百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比25.8%減少の201億92百万円、メカトロニクス製品が同37.3%増加の85億72百万円で、売上高比率はそれぞれ、70.2%、29.8%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

半導体需給の緩和に伴う車両生産の回復により、車載向け用途の売上は増加しました。一方、中国でのエレクトロニクス関連の設備投資や半導体関連の設備投資に軟調な動きがみられたことに加え、当社グループのお客様や代理店各社における当社製品の在庫調整により、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向け、その他一般作業機械向けの需要が減少し、売上高は前年同期比34.5%減少の140億56百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減収の影響と工場の稼働率低下が影響したものの、営業外収益として子会社からの受取配当金を24億86百万円計上したことにより、前年同期比29.1%減少の43億22百万円となりました。

（北米）

為替相場が円安に推移したことに加え、先進医療用途（手術支援ロボット関連）向けやアミューズメント機器向けの需要が増加し、売上高は前年同期比46.0%増加の66億61百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前年同期比88.4%増加の8億67百万円となりました。

（欧州）

産業用ロボット向けの需要が減少したものの、為替相場が円安に推移したことに加え、最先端半導体製造装置向けの需要が増加し、売上高は前年同期比8.5%増加の80億47百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費9億28百万円の負担により、前年同期比75.1%減少の1億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で29億24百万円減少（前連結会計年度末比1.9%減）し、1,514億11百万円となりました。これは、売上高の減少に伴い受取手形が31億60百万円減少（前連結会計年度末比42.7%減）したことに加え、保有する有価証券の時価総額の減少により、投資有価証券が17億67百万円減少（前連結会計年度末比16.0%減）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて56億21百万円減少（前連結会計年度末比11.2%減）し、447億59百万円となりました。これは、借入金の返済に伴い、短期借入金の19億90百万円減少（前連結会計年度末比76.2%減）と、長期借入金の12億48百万円減少（前連結会計年度末比7.0%減）に加え、未払法人税等が7億84百万円減少（前連結会計年度末比74.9%減）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて26億96百万円増加（前連結会計年度末比2.6%増）し、1,066億51百万円となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が13億3百万円減少（前連結会計年度末比2.0%減）したことに加え、投資有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が12億26百万円減少（前連結会計年度末比21.0%減）した一方で、為替変動の影響により為替換算調整勘定が50億95百万円増加（前連結会計年度末比62.6%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.4%から70.4%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて9億36百万円減少し、189億85百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は82億46百万円となりました。（前年同期は22億98百万円の収入）

これは、法人税等の支払による支出が21億64百万円あったものの、売上債権の減少による収入を45億65百万円、減価償却費を43億73百万円計上したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は43億79百万円となりました。（前年同期は32億75百万円の支出）

これは、有形固定資産の取得による支出が28億10百万円、定期預金の預入による支出が12億91百万円あったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は51億64百万円となりました。（前年同期は22億80百万円の支出）

これは、短期借入れによる収入が12億10百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出が32億円、配当金の支払額が16億14百万円、長期借入金の返済による支出が13億8百万円あったことが主な要因です。

(4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16億59百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	96,315,400	96,315,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		96,315,400		7,100,036		9,697,431

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区多摩川2丁目13-24	33,490,700	35.22
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人:香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,132,830	5.39
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,379,400	4.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,899,300	4.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,091,400	3.25
伊藤 典光	東京都港区	3,041,600	3.19
管理信託(A030)受託者 株式 会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	2,176,800	2.28
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人:株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,845,330	1.94
JP MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 (常任代理人:株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES,L-2633 SENNINGERBERG,LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	1,760,000	1.85
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人:株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,360,000	1.43
計		60,177,360	63.29

(注) 1 上記の他当社所有の自己株式1,234,249株があります。

(注) 2 次の法人から3社連名により、2023年9月13日に6,426,150株、2023年9月25日に5,358,150株、2023年10月20日に6,486,950株の変更報告書が提出されていますが、2023年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

- 1) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
(Capital Research and Management Company)
- 2) キャピタル・インターナショナル株式会社
- 3) キャピタル・インターナショナル・インク
(Capital International Inc.)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,234,200		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,066,400	950,664	同上
単元未満株式	普通株式 14,800		
発行済株式総数	96,315,400		
総株主の議決権		950,664	

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	1,234,200		1,234,200	1.28
計		1,234,200		1,234,200	1.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,783,570	21,255,317
受取手形	7,408,386	4,248,383
売掛金	10,165,121	9,268,727
有価証券	28,840	29,113
商品及び製品	2,014,249	2,950,506
仕掛品	3,658,753	3,468,892
原材料及び貯蔵品	6,828,695	6,797,206
その他	1,307,220	1,522,618
貸倒引当金	19,356	23,523
流動資産合計	52,175,480	49,517,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,423,071	19,502,709
機械装置及び運搬具（純額）	17,337,080	16,985,518
工具、器具及び備品（純額）	1,843,670	1,768,934
その他（純額）	10,323,026	10,129,633
有形固定資産合計	48,926,847	48,386,795
無形固定資産		
のれん	15,258,139	15,953,105
ソフトウェア	191,453	195,569
顧客関係資産	19,489,904	20,377,615
技術資産	5,205,468	5,442,562
その他	187,939	230,858
無形固定資産合計	40,332,904	42,199,711
投資その他の資産		
投資有価証券	11,044,878	9,277,348
関係会社株式	89,956	65,166
関係会社長期貸付金	-	200,000
退職給付に係る資産	1,191,060	1,221,862
繰延税金資産	439,351	413,086
その他	141,366	135,644
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	12,901,013	11,307,508
固定資産合計	102,160,765	101,894,016
資産合計	154,336,246	151,411,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,596,434	3,130,011
短期借入金	2,610,183	620,000
1年内返済予定の長期借入金	2,569,064	2,560,666
リース債務	583,255	630,913
未払法人税等	1,046,412	262,297
賞与引当金	1,471,732	814,655
役員賞与引当金	351,669	52,093
製品補償損失引当金	64,009	113,029
その他	4,174,756	3,724,417
流動負債合計	16,467,518	11,908,084
固定負債		
長期借入金	17,766,840	16,518,654
リース債務	3,836,603	3,833,382
繰延税金負債	10,003,116	10,167,934
役員退職慰労引当金	12,000	19,200
その他の引当金	80,260	91,892
退職給付に係る負債	750,593	817,939
その他	1,463,654	1,402,190
固定負債合計	33,913,069	32,851,195
負債合計	50,380,587	44,759,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	22,773,595	22,778,711
利益剰余金	64,852,655	63,549,583
自己株式	4,978,535	4,911,865
株主資本合計	89,747,751	88,516,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,845,310	4,619,161
為替換算調整勘定	8,146,088	13,242,014
退職給付に係る調整累計額	216,507	274,335
その他の包括利益累計額合計	14,207,906	18,135,512
純資産合計	103,955,658	106,651,978
負債純資産合計	154,336,246	151,411,258

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	33,451,614	28,765,131
売上原価	21,335,331	20,204,921
売上総利益	12,116,283	8,560,210
販売費及び一般管理費	¹ 7,475,517	¹ 7,687,544
営業利益	4,640,765	872,666
営業外収益		
受取利息	2,451	35,774
受取配当金	129,029	132,952
持分法による投資利益	4,784	-
為替差益	361,061	163,515
その他	101,887	153,610
営業外収益合計	599,214	485,853
営業外費用		
支払利息	75,668	85,334
売上割引	7,689	-
持分法による投資損失	-	24,789
自己株式取得費用	116,897	-
賃貸費用	72,103	58,075
その他	42,626	26,570
営業外費用合計	314,984	194,769
経常利益	4,924,995	1,163,749
特別利益		
固定資産売却益	767	6,660
補助金収入	2,000	-
特別利益合計	2,767	6,660
特別損失		
固定資産売却損	-	422
固定資産除却損	38,495	4,463
固定資産圧縮損	2,000	-
役員退職特別加算金	501,537	-
特別損失合計	542,033	4,886
税金等調整前四半期純利益	4,385,729	1,165,523
法人税、住民税及び事業税	1,579,395	764,601
法人税等調整額	132,644	87,900
法人税等合計	1,446,750	852,501
四半期純利益	2,938,978	313,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,938,978	313,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,938,978	313,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	763,620	1,226,149
為替換算調整勘定	4,055,149	5,095,926
退職給付に係る調整額	12,328	57,828
その他の包括利益合計	3,303,858	3,927,605
四半期包括利益	6,242,836	4,240,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,242,836	4,240,628
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,385,729	1,165,523
減価償却費	3,902,032	4,373,289
のれん償却額	518,793	573,616
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,238	1,847
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	154,943	35,608
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	484,413	7,200
執行役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	59,340	11,632
役員賞与引当金の増減額（は減少）	119,394	305,313
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	3,462	44,202
受取利息	2,451	35,774
受取配当金	129,029	132,952
支払利息	75,668	85,334
持分法による投資損益（は益）	4,784	24,789
補助金収入	2,000	-
固定資産売却損益（は益）	767	6,237
固定資産除却損	38,495	4,463
固定資産圧縮損	2,000	-
売上債権の増減額（は増加）	1,515,734	4,565,064
棚卸資産の増減額（は増加）	2,529,716	137,438
仕入債務の増減額（は減少）	347,298	654,932
その他	786,792	319,183
小計	5,055,459	10,142,766
利息及び配当金の受取額	131,449	168,429
補助金の受取額	2,000	-
利息の支払額	88,273	88,577
法人税等の支払額	2,946,687	2,164,676
法人税等の還付額	144,844	188,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298,791	8,246,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,862,183	2,810,567
有形固定資産の売却による収入	1,522	14,700
無形固定資産の取得による支出	55,024	96,198
定期預金の預入による支出	1,312,519	1,291,819
定期預金の払戻による収入	956,452	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,984	3,280
敷金及び保証金の回収による収入	981	7,180
関係会社貸付けによる支出	-	200,000
その他	240	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,275,515	4,379,743

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,700,000	1,210,094
短期借入金の返済による支出	700,000	3,200,189
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	972,380	1,308,782
リース債務の返済による支出	255,750	301,620
自己株式の取得による支出	5,000,000	-
配当金の支払額	1,052,522	1,614,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,280,653	5,164,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	490,066	362,294
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,767,310	936,047
現金及び現金同等物の期首残高	18,767,531	19,921,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 16,000,221	¹ 18,985,929

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
給与手当	1,171,335	1,257,458
賞与引当金繰入額	369,753	249,348
役員賞与引当金繰入額	240,598	79,602
退職給付費用	87,998	128,230
役員退職慰労引当金繰入額	28,593	27,707
執行役員退職慰労引当金繰入額	10,759	11,632
研究開発費	1,569,024	1,630,574
減価償却費	1,199,981	1,274,790

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結累計期間末残高と当第 2 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金	17,704,974	21,255,317
短期有価証券 (3 ヶ月以内満期)	22,469	29,113
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	1,727,223	2,298,501
現金及び現金同等物	16,000,221	18,985,929

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,058,893	11	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	1,045,708	11	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,215,400株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が5,000,000千円増加しております。

また、2022年7月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式16,734株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が11,426千円増加、自己株式が60,361千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が22,773,595千円、自己株式が4,978,535千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,616,094	17	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	950,811	10	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	24,575,394	4,570,812	7,789,302	36,935,510	3,483,895	33,451,614
外部顧客への売上高	21,468,829	4,563,487	7,419,298	33,451,614	-	33,451,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,106,565	7,325	370,004	3,483,895	3,483,895	-
計	24,575,394	4,570,812	7,789,302	36,935,510	3,483,895	33,451,614
セグメント利益	6,098,200	460,554	404,239	6,962,994	2,037,999	4,924,995

- (注) 1. セグメント利益の調整額 2,037,999千円には、セグメント間取引消去 813,240千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,224,759千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高3,802,855千円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	16,531,612	6,669,477	8,207,926	31,409,016	2,643,884	28,765,131
外部顧客への売上高	14,056,207	6,661,397	8,047,526	28,765,131	-	28,765,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,475,404	8,080	160,399	2,643,884	2,643,884	-
計	16,531,612	6,669,477	8,207,926	31,409,016	2,643,884	28,765,131
セグメント利益	4,322,075	867,839	100,792	5,290,707	4,126,957	1,163,749

- (注) 1. セグメント利益の調整額 4,126,957千円には、セグメント間取引消去 2,978,590千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,148,366千円で構成され、全社費用には、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用とハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額 573,616千円が含まれております。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高5,953,049千円が含まれております。
4. 欧州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツ国の売上高3,096,458千円が含まれております。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円74銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,938,978	313,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,938,978	313,022
普通株式の期中平均株式数(株)	95,610,442	95,069,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第36期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	950,811千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達 哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 櫻 井 良 孝
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。